



株式会社ジェイテクト

第117回 定時株主総会 招集ご通知

日時 平成29年6月28日(水曜日)
午前10時

場所 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号
ホテル日航大阪4階孔雀の間

インターネット及び書面による議決権行使期限
平成29年6月27日(火曜日)午後5時40分

目次

● 第117回定時株主総会招集ご通知	2
● 株主総会参考書類	4
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役11名選任の件	
第3号議案 役員賞与支給の件	
[第117回定時株主総会招集ご通知 添付書類]	
● 事業報告	11
● 連結計算書類	32
● 計算書類	35
● 監査報告書	38
● ご参考	41

株主の皆様へ



取締役会長
須藤 誠一



取締役社長
安形 哲夫

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り心から厚くお礼申し上げます。

当社は、日頃ご支援いただいている株主の皆様のご期待に応えるべく、全社一丸となり、持続的な成長に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

招集ご通知

株主各位

(証券コード 6473)

平成29年6月8日

大阪市中央区南船場三丁目5番8号

株式会社ジェイテクト

取締役社長 安形 哲夫

第117回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第117回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、なにとぞご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、3頁に記載の議決権行使についてのご案内にしたがって、平成29年6月27日(火曜日)午後5時40分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

① 日 時 平成29年6月28日(水曜日) 午前10時

② 場 所 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号
ホテル日航大阪4階孔雀の間

③ 目的事項 **報告事項** 1. 第117期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第117期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 役員賞与支給の件

ご案内

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知を、当日会場までご持参くださいますようお願い申し上げます。

当日の入場は、株主様のみとなります。代理出席いただく場合は、代理人様も株主である必要がございます。代理人として行使する議決権行使書用紙及び代理権を証明する書面に加えて、代理人様ご本人名義の議決権行使書用紙をご提出ください。

議決権行使についてのご案内



株主総会への出席

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、受付にご提出ください。

※当日ご出席の場合は、書面又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

株主総会開催日時

平成29年6月28日(水)
午前10時



郵送

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限

平成29年6月27日(火)
午後5時40分までに到着



インターネット

当社指定の議決権行使サイト
<http://www.web54.net>
にて各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

平成29年6月27日(火)
午後5時40分までに受付

詳細は41頁をご参照ください。

◎議決権電子行使プラットフォームのご利用について(機関投資家の皆様へ)

機関投資家の皆様におかれましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

[インターネットによる開示について]

- 本招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.jtekt.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。会計監査人及び監査役会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類のほか、上記ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。
- 修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ウェブサイト(<http://www.jtekt.co.jp>)にて、修正後の内容を開示いたします。

議案及び参考事項

第1号議案 | 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. その他の剰余金の処分に関する事項

株主の皆様に対する継続的・安定的な配当を実施するため、別途積立金の取り崩しのご承認をお願いするものであります。

- (1) 増加する剰余金の項目及びその金額
繰越利益剰余金 15,000,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目及びその金額
別途積立金 15,000,000,000円

2. 期末配当金に関する事項

当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金21円 総額7,203,303,975円
なお、中間配当金(1株につき金21円)を含めた当期の年間配当金は1株につき金42円となります。
- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成29年6月29日

第2号議案 | 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役11名全員が任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

す どう せい い ち

須藤 誠一

取締役在任年数：1年
(昭和26年4月21日生)

再任

所有する当社の株式の数

20,000株



略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社) 入社
平成24年1月 同社専務役員に就任
平成25年6月 同社取締役副社長に就任
平成28年4月 当社顧問に就任
平成28年6月 当社取締役会長に就任、現在に至る

取締役候補者とした理由

須藤誠一氏は、高い倫理性・公正性などの人格的要素を備え、国内外を問わず培った経営者としての豊富な経験及び高い見識を有しております。平成28年より当社の代表取締役会長を務めており、同氏の経験に裏打ちされた幅広い視点と高い視座による、当社の持続的な企業価値向上とコーポレートガバナンス強化の実現に向けた経営の監督を適切に行っております。これらのことから、当社のグループ経営推進とコーポレートガバナンスの強化の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

あ が た て つ お

安形 哲夫

取締役在任年数：4年
(昭和28年4月26日生)

再任

所有する当社の株式の数

48,730株



略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和51年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社	平成23年5月	株式会社豊田自動織機顧問に就任
平成16年6月	同社常務役員に就任	平成23年6月	同社取締役副社長に就任
平成20年6月	同社専務取締役就任	平成25年5月	当社顧問に就任
		平成25年6月	当社取締役社長に就任、現在に至る

取締役候補者とした理由

安形哲夫氏は、平成25年より当社の代表取締役社長を務めており、コーポレートガバナンスの強化及び企業価値の向上に向けた経営の監督を適切に行っております。高い倫理性・公正性などの人格的要素を備え、経営者として豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社のグループ経営推進とコーポレートガバナンスの強化の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

かわかみ せいほう

河上 清峯 取締役在任年数:7年
(昭和28年12月23日生)

再任

所有する当社の株式の数

14,070株



略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現トヨタ自動車株式会社)入社
平成18年6月 同社常務役員に就任
平成22年6月 当社専務取締役就任
平成25年6月 当社取締役副社長に就任、現在に至る

[現在の担当]

TQM推進室、研究開発本部、ステアリング事業本部総括

取締役候補者とした理由

河上清峯氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、技術・研究部門での豊富な経験に基づく確実な製品知識を有し、当社のステアリング事業本部長として培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的発展とコーポレートガバナンスの強化を確実に推進するために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

いさか まさかず

井坂 雅一 取締役在任年数:7年
(昭和27年11月1日生)

再任

所有する当社の株式の数

30,500株



略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和50年4月 当社入社	平成22年6月 当社常務取締役就任
平成16年6月 当社取締役就任	平成23年6月 当社専務取締役就任
平成17年6月 当社執行役員に就任	平成25年6月 当社取締役副社長に就任、現在に至る
平成20年6月 当社常務執行役員に就任	

[現在の担当]

安全衛生管理部、工作機械・メカトロ事業本部総括

取締役候補者とした理由

井坂雅一氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、生産技術分野での豊富な経験と高い見識を持ち、製品4事業本部のうち、軸受及び工作機械・メカトロ事業本部長として培った横断的かつ豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的発展とコーポレートガバナンスの強化を確実に推進するために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

くめ
久米あつし
敦取締役在任年数:5年
(昭和29年9月22日生)

再任

所有する当社の株式の数

15,940株



略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和52年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社	平成23年6月	当社執行役員に就任
平成19年1月	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社出向、トヨタ自動車株 式会社部長待遇	平成24年6月	当社常務取締役に就任
平成23年4月	当社顧問に就任	平成26年6月	当社専務取締役に就任、現在に至る

[現在の担当]

環境管理部、輸出管理室、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括

取締役候補者とした理由

久米敦氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、調達分野での豊富な経験を持ち、生産技術本部及び生産管理本部の総括役員として培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

みやざき ひろゆき
宮崎 博之取締役在任年数:4年
(昭和31年5月23日生)

再任

所有する当社の株式の数

11,130株



略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和55年4月	当社入社	平成24年 6月	当社常務執行役員に就任
平成20年1月	当社理事に就任	平成25年 6月	当社常務取締役に就任
平成21年6月	当社執行役員に就任	平成26年10月	当社専務取締役に就任、現在に至る

[現在の担当]

品質保証本部、軸受事業本部総括

取締役候補者とした理由

宮崎博之氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、技術・品質分野での豊富な経験を持ち、軸受事業本部長として培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

7

かいじま ひろゆき

貝嶋 博幸

取締役在任年数:3年
(昭和31年8月26日生)

再任

所有する当社の株式の数

10,780株



略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和54年4月	豊田工機株式会社入社	平成18年1月	当社執行役員に就任
平成14年2月	同社海外営業部長	平成24年6月	当社常務執行役員に就任
平成15年6月	同社取締役就任	平成26年6月	当社常務取締役就任、現在に至る
平成17年6月	同社執行役員に就任		

[現在の担当]

営業本部総括

取締役候補者とした理由

貝嶋博幸氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、北米統括会社の経営に従事すること及び営業本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

8

たかはし ともかず

高橋 伴和

取締役在任年数:1年
(昭和33年1月17日生)

再任

所有する当社の株式の数

7,090株



略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和56年4月	当社入社	平成25年4月	当社主監に就任
平成18年1月	当社自動車営業企画部長	平成26年4月	当社常務執行役員に就任
平成20年6月	当社執行役員に就任	平成28年6月	当社常務取締役就任、現在に至る

[現在の担当]

経営管理本部総括

取締役候補者とした理由

高橋伴和氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、営業活動を中心とし、北米及び欧州統括会社の経営に従事すること並びに経営管理本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

9

まつもと
松本たくみ
巧取締役在任年数：1年
(昭和36年4月9日生)

再任

所有する当社の株式の数

2,240株



略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和61年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
 平成22年 8月 同社BR-EVシステム開発室長(部長級)
 平成27年 4月 当社執行役員に就任
 平成27年10月 当社常務執行役員に就任
 平成28年 6月 当社常務取締役就任、現在に至る

[現在の担当]

駆動事業本部総括

取締役候補者とした理由

松本巧氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、技術・開発部門での豊富な経験に基づき確実な製品知識を有し、当社の駆動事業本部長として職務に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

10

みやたに たかお
宮谷 孝夫取締役在任年数：2年
(昭和15年12月24日生)

再任

社外取締役
候補者独立役員
候補者

所有する当社の株式の数

2,000株



略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和38年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社)入社	平成11年6月	豊精密工業株式会社取締役社長に就任
平成 7年7月	同社ITエンジニアリング部長(理事)に就任	平成12年5月	社団法人日本歯車工業会副会長に就任 (現 一般社団法人日本歯車工業会)
平成11年1月	豊精密工業株式会社出向、トヨタ自動車株式会社参与待遇	平成17年5月	同工業会会長に就任
		平成27年6月	当社取締役に就任、現在に至る

社外取締役候補者とした理由

宮谷孝夫氏は、企業の経営者及び業界団体会長として、長年にわたり、ものづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、経営を適切に監督いただいております。これらのことから、社外取締役として、当社の持続的な企業価値の向上に向けて経営の監督を行っていただくために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 **11**

おかもと
岡本

いわお
巖 取締役在任年数：2年
(昭和21年6月25日生)

再任

社外取締役
候補者

独立役員
候補者

所有する当社の株式の数
0株



略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和45年 4月	通商産業省(現 経済産業省)入省	平成18年4月	同社専務執行役員に就任
平成11年 9月	同省基礎産業局長に就任	平成19年6月	同社代表取締役専務執行役員に就任
平成13年 1月	同省製造産業局長に就任	平成21年4月	同社代表取締役社長付
平成14年 7月	資源エネルギー庁長官に就任	平成21年7月	財団法人中東協力センター理事長に就任 (現 一般財団法人中東協力センター)
平成15年10月	国際協力銀行(現 株式会社国際協力銀行)理事に就任	平成23年5月	一般財団法人日中経済協会理事長に就任、現在に至る
平成17年10月	住友商事株式会社常務執行役員に就任	平成27年6月	当社取締役に就任、現在に至る

社外取締役候補者とした理由

岡本巖氏は、経済産業省や日中経済協会などにおいて要職を歴任し、国内外における産業・経済活動に関しての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、経営を適切に監督いただいております。これらのことから、社外取締役として、当社の持続的な企業価値の向上に向けて経営の監督を行っていただくために、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 宮谷孝夫、岡本巖の両氏は、社外取締役候補者であります。
なお、両氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
3. 宮谷孝夫、岡本巖の両氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の候補者であります。
4. 当社は、現在、宮谷孝夫氏及び岡本巖氏との間で、定款に基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案において宮谷孝夫氏及び岡本巖氏の選任をご承認いただいた場合には、同契約を継続する予定であります。
5. 取締役在任年数は、本株主総会終結時点でのものです。

第3号議案 | 役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役9名に対し、当期の業績を勘案し、取締役賞与として総額178,500千円を支給したいと存じます。

なお、その具体的金額、支給の時期、方法などは、取締役会にご一任願いたいと存じます。

以上

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

売上高

1兆3,183億10百万円

前期比5.8%減



営業利益

774億42百万円

前期比5.5%減



経常利益

780億96百万円

前期比3.9%減



親会社株主に帰属する当期純利益

475億22百万円

前期比2.4%減



当期の世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国における景気減速等が懸念されたものの、先進国を中心に緩やかな回復基調となりました。

また日本経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向にあるものの、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙結果等により為替相場や株式市場が大きく変動する等、不安定に推移いたしました。

このような状況の中で、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を目指し、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

また、平成28年1月にジェイテクト設立10周年を迎えたことを機に、環境変化や競争激化を乗り越えて「JTEKT GROUP VISION」を達成するためのジェイテクトグループ共通の価値観を、「JTEKT WAY」として明文化いたしました。今後は、当社グループの文化として定着させるべく、浸透を図ってまいります。

各事業の概況は、以下のとおりです。

ステアリング事業においては、グローバルな競争が一層厳しさを増す中で、そのベースとなる取り組みとして、グローバル商談対応力の強化、お客様を設計段階からサポートするフロント・ローディング活動を着実に進めるとともに、基幹部品の内製化や製造工程における省機化・省人化をはじめとした抜本的なコスト低減活動を強力に推進してまいりました。生産供給体制の面では、今後成長が見込まれるインド市場において、経営の効率化・競争力強化を推し進め、事業基盤をより強固なものとするため、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LIMITED社(本社:インド共和国ニューデリー市)の株式を追加で取得する売買契約を締結いたしました。また、お客様ニーズの多様化に伴う商品構成の変化や、さらなる機能安全・小型軽量・省燃費対応、加えて将来の自動車の自動運転化を見据えた技術開発に、従来以上にスピードをあげて取り組んでまいりました。

なお、平成29年4月28日には、ステアリング用コラムの

(添付書類) 第117期 事業報告 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

競争力強化及びシステム提案力強化を図るため、株式会社タチエス(以下、タチエス)及び富士機工株式会社(以下、富士機工)との間で、当社による富士機工の完全子会社化を目的とした公開買付け及びタチエスによる富士機工のシート事業の取得について合意いたしました。

駆動事業においては、ステアリング事業と連携したフロント・ローディング活動や各商品の原価低減活動の強化、効率的なグローバル生産供給体制の構築を進めるとともに、カーメーカーの車両企画に合わせ最適な車両運動性能を実現するドライブラインシステムサプライヤーとして、駆動システム開発力の強化、将来のニーズを見据えた開発を推進してまいりました。

軸受(ベアリング)事業においては、事業環境の厳しさが増す中でも競争力を維持し、向上させていくために、事業体質の強化に重点を置き、取り組みを進めてまいりました。従来より進めている世界各地での構造改革においては、欧米をはじめとして一定の成果が出始めており、残る日本においても抜本的な収益性向上に向けて取り組みを進めております。香川工場、亀山工場においては、工作機械・メカトロニクス事業が手掛けるIoE(Internet of Everything)のノウハウを活用し、故障検知、無人自動搬送等を一部実現しております。また、販売面では、重要顧客への対応力強化及び市販向けの品揃え・物流の強化に努めてまいりました。商品開発面においては、例えば、ニードルローラーベアリングにおけるグローバルでの開発体制を構築し、高付加価値商品の開発を加速してまいりました。

工作機械・メカトロニクス事業においては、当社グループ内の強みを集約し、総合生産ラインビルダーとして導入から稼動・保守、オーバーホールまで、設備のライフサイクルに合わせてサポートできる体制の強化を進めるとともに、お客様のニーズにタイムリーにお応えするため、新商品のリリースを進めてまいりました。研削盤においては、インドにおける現地生産の開始及び熟練技能者のカンやコツ、経験に頼らず高度な加工が可能な小型汎用円筒研削盤GE3iの市場リリースを行いました。また、IoT時代をリードすべく、

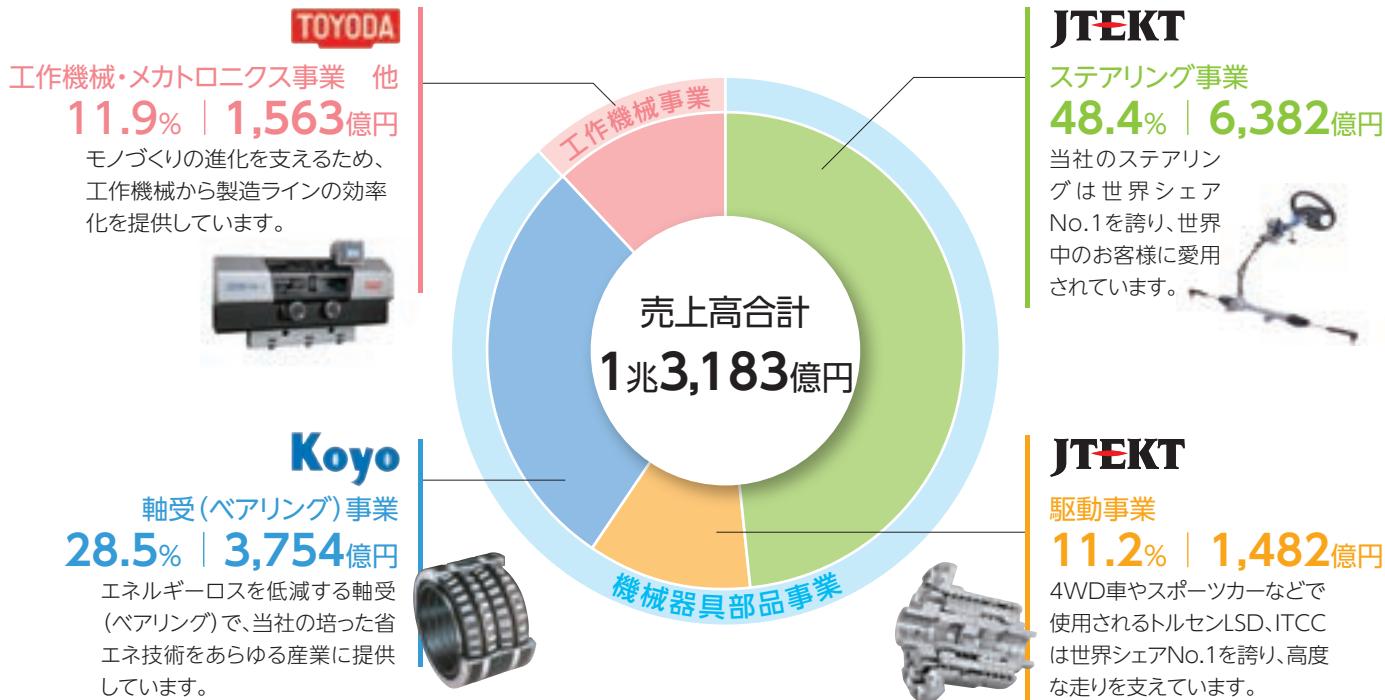
生産設備に接続しデータ収集・蓄積・解析を行うことができるオープンプラットフォームモジュール[TOYOPUC-AAA]を開発し、平成28年11月に東京ビッグサイトで開催された第28回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2016)に出展、今春よりTOYODAブランドの工作機械に標準搭載を開始しております。

当期の連結業績につきましては、円高の影響等で販売が大幅に減少したこと等により、売上高は1兆3,183億10百万円と前期に比べて816億77百万円、率にして5.8%の減収となりました。利益につきましては減収及び円高の影響等により、営業利益は774億42百万円と前期に比べて44億81百万円、率にして5.5%の減益となり、経常利益は780億96百万円と前期に比べて31億64百万円、率にして3.9%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、475億22百万円と前期に比べて11億49百万円、率にして2.4%の減益となりました。

事業別に見ますと、機械器具部品事業につきましては、円高の影響等でステアリング、軸受(ベアリング)の販売が大幅に減少したこと等により、売上高は1兆1,619億51百万円と前期に比べて731億88百万円、率にして5.9%の減収となりました。営業利益につきましては、減収及び円高の影響等により、676億89百万円と前期に比べて35億74百万円、率にして5.0%の減益となりました。

工作機械事業につきましては、国内での販売減少等により、売上高は1,563億58百万円と前期に比べて84億89百万円、率にして5.1%の減収となりました。営業利益につきましては、97億77百万円と前期に比べて10億71百万円、率にして9.9%の減益となりました。

[ご参考] ●当社グループ(連結)の部門別売上高(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

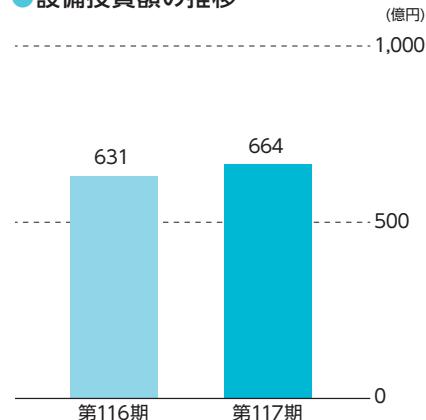


部 門	第117期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)		
	当期売上高(億円)	構成比(%)	前期比増減(%)
機械器具部品事業	11,619	88.1	△ 5.9
ステアリング事業	6,382	48.4	△ 5.9
駆動事業	1,482	11.2	0.0
軸受(ベアリング)事業	3,754	28.5	△ 8.1
工作機械事業	1,563	11.9	△ 5.1
工作機械・メカトロニクス事業 他	1,563	11.9	△ 5.1

(2) 設備投資及び資金調達状況

設備投資につきましては、生産能力・技術開発力の増強をはじめとした、事業再編に向けての投資を図ってまいりました。その結果、設備投資額は前期に比べ32億97百万円増加の664億38百万円となりました。この設備投資の資金は、一部金融機関からの借入によったほか、自己資金を充当いたしました。

● 設備投資額の推移



花園工場でラック平行タイプ電動パワーステアリングを量産開始

当社は、平成28年11月より、花園工場（愛知県岡崎市）で、ラック平行タイプ電動パワーステアリング（以下、RP-EPS）の量産を開始いたしました。

世界的な省エネ・低燃費志向の高まりを受け、自動車の電動化範囲が大型車でも広がっており、従来の電動パワーステアリングより高出力化が可能なRP-EPSの需要が増大しております。当社のRP-EPSは、電動パワーステアリングのリーディングメーカーならではのクラス最小のパッケージング、高レベルのアシスト継続性を備え、高精度な操舵性能を誇ります。今後は北米、中国でも量産を開始してまいります。



ラック平行タイプ
電動パワーステアリングシステム

(3) 対処すべき課題

世界経済は、米国において底堅い経済成長が継続し、欧州においても英国のEU離脱をはじめとする政治情勢を巡る不透明感があるものの、緩やかな経済成長が続く見通しです。中国及びアセアン、南米等の国・地域においても、先進国の着実な成長の波及や景気刺激策の効果等から、緩やかな回復を続ける見込みです。日本経済についても、内外需要の増加を背景に緩やかな景気回復が続く見込みですが、地政学的リスク等による為替変動を含む経営環境の変化は続くものと見られ、注視していく必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、引き続き「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

次期の主な課題としては、引き続き各国の政情不安をはじめとする世界的な経済状況の変化へのフレキシブルな対応に加え、各事業で推進している構造改革の成果出し、国内においては、固定費の増加、一部の生産性改善の遅れを主要因とする単体収益の悪化等への対応が挙げられます。また、当期においては、製品の品質保証に関連する特別損失を計上しており、従来にもまして製品の品質確保への取り組みを強化していくことが急務であります。これらの課題に対し、当社グループ一丸となって対策を推進するとともに、将来にわたり競争力を維持するために高付加価値商品の開発加速、国内の少子高齢化による労働環境の変化を見据えた働き方の高度化やその環境整備に注力してまいります。

なお、当社及び当社の一部子会社は、過去の軸受(ベアリング)等の取引に関し、各国競争法当局より違反行為があったとの認定を受け、当該認定に関連して北米において損害賠償等を求める集団訴訟を提起されておりましたが、当期において一部の原告と和解合意に至りました。当社グループは、今後も再発防止に向けたコンプライアンス徹底の取り組みを継続し、信頼回復に向け一層の努力をしてまいります。

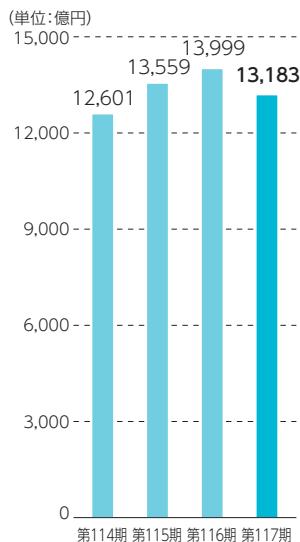
(4) 財産及び損益の状況

区 分	期 別	第114期 (平成25年度)	第115期 (平成26年度)	第116期 (平成27年度)	第117期(当期) (平成28年度)
売上高(百万円)		1,260,192	1,355,992	1,399,987	1,318,310
経常利益(百万円)		61,856	79,379	81,260	78,096
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)		23,384	42,520	48,672	47,522
1株当たり当期純利益(円)		68.40	124.24	141.91	138.56
純資産(百万円)		418,864	499,773	480,066	512,906
1株当たり純資産(円)		1,157.79	1,380.51	1,327.34	1,422.08
総資産(百万円)		1,066,469	1,126,235	1,075,835	1,117,851

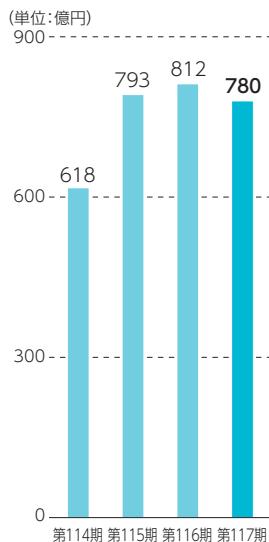
- (注) 1. 第114期は、ステアリングを中心に販売が大幅に増加したこと及び原価低減活動の効果等により、増収増益となりました。
 2. 第115期は、米国や中国を中心にステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、増収増益となりました。
 3. 第116期は、中国や欧州を中心にステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、増収増益となりました。
 4. 第117期(当期)の状況につきましては、「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

[ご参考]

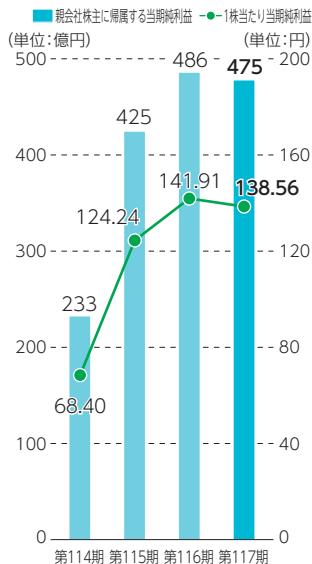
●売上高



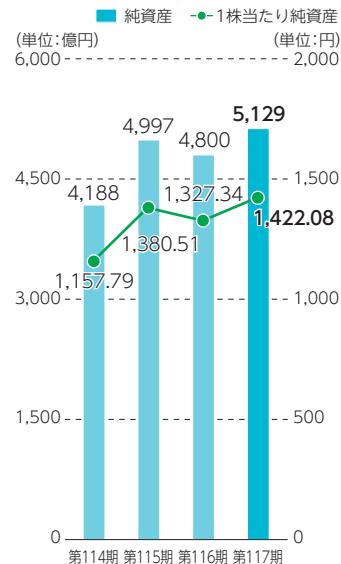
●経常利益



●親会社株主に帰属する当期純利益 ●1株当たり当期純利益



●純資産 ●1株当たり純資産



(5) 主要な事業内容

当社グループは、ステアリング、駆動系部品、軸受(ベアリング)及び工作機械・メカトロニクス等の製造及び販売を主たる事業内容としております。(平成29年3月31日現在)

機械器具部品事業

JTEKT

ステアリング 事業

主要製品

- 電動パワーステアリングシステム
- 油圧パワーステアリングシステム
- その他ステアリングシステム等



JTEKT

駆動事業

主要製品

- ドライブシャフト
- 電子制御4WD用カップリング(ITCC)
- トルセン
- FCV向け減圧バルブ等



Koyo

軸受(ベアリング) 事業

主要製品

- ローラーベアリング
- ボールベアリング
- ベアリングユニット
- その他各種ベアリング等



工作機械事業

TOYODA

工作機械・ メカトロニクス 事業 他

主要製品

- 研削盤
- 切削機
- マシニングセンタ
- 制御機器(IoE関連製品を含む)
- 工業用熱処理炉等



(6) 主要な営業所及び工場

① 当社

本 店 大阪市中央区南船場三丁目5番8号
 名古屋本社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
 大阪本社 本店所在地と同じ

名称	所在地	名称	所在地
北関東支社	栃木県宇都宮市	豊橋工場	愛知県豊橋市
関東支社	神奈川県厚木市	田戸岬工場	愛知県高浜市
東海支社	浜松市東区	岡崎工場	愛知県岡崎市
豊田支社	愛知県豊田市	狭山工場	埼玉県狭山市
大阪支社	大阪市中央区	国分工場	大阪府柏原市
広島支社	広島市南区	徳島工場	徳島県藍住町
東日本支社	東京都中央区	東京工場	東京都羽村市
中日本支社	名古屋市中村区	香川工場	香川県東かがわ市
西日本支社	大阪市中央区	亀山工場	三重県亀山市
奈良工場	奈良県橿原市	刈谷工場	愛知県刈谷市
花園工場	愛知県岡崎市		

② 子会社

国内		海外	
会社名	所在地	会社名	所在地
光洋機械工業株式会社	大阪府八尾市	JTEKT(THAILAND) CO., LTD.	タイ
豊興工業株式会社	愛知県岡崎市	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.	アメリカ
光洋シーリングテクノ株式会社	徳島県藍住町	JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.	ブラジル
株式会社CNK	愛知県刈谷市	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC	アメリカ
光洋サーモシステム株式会社	奈良県天理市	JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	フランス
光洋電子工業株式会社	東京都小平市	KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC	アメリカ
ダイベア株式会社	大阪府和泉市	KOYO ROMANIA S.A.	ルーマニア
宇都宮機器株式会社	栃木県宇都宮市	KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.	イギリス
株式会社豊幸	愛知県幸田町	光洋汽车配件(無錫)有限公司	中国
豊田バンモップス株式会社 他	愛知県岡崎市他	JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION 他	アメリカ他

(7) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
44,528名 (うち当社11,542名)	590名増 (うち当社194名増)

(注) 従業員数は就業人員数であります。

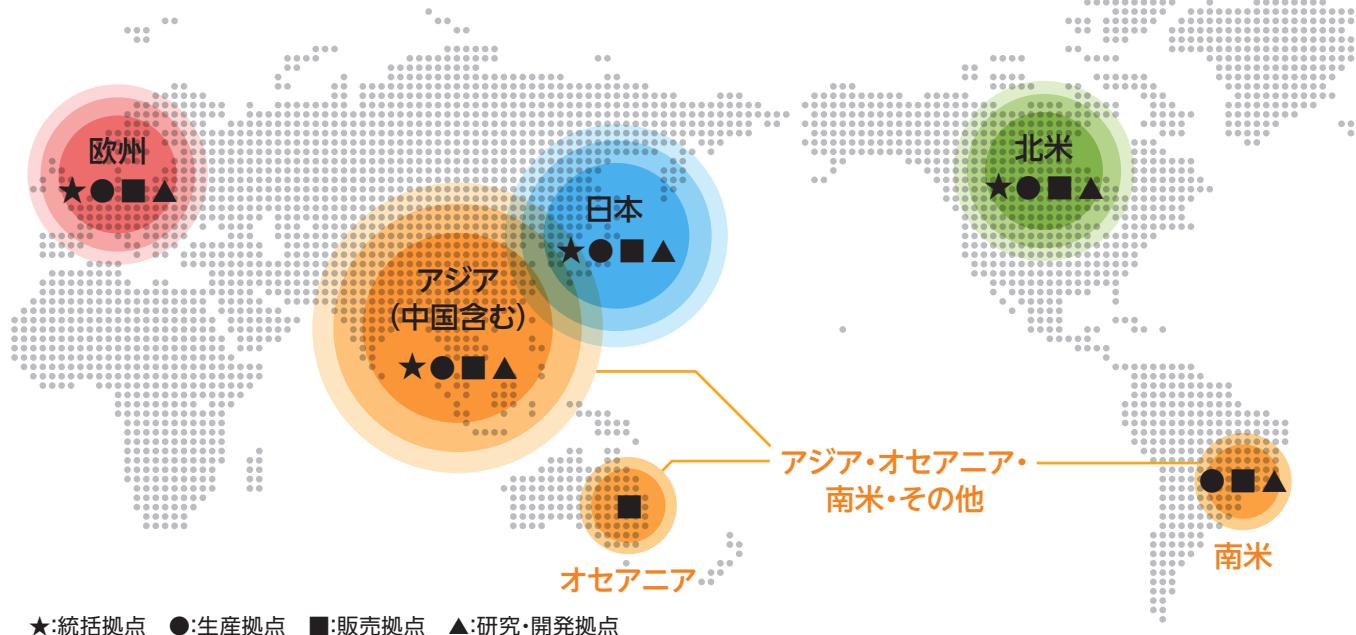
(8) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
光洋機械工業株式会社	1,100百万円	100.0	工作機械、機械部品の製造・販売
豊興工業株式会社	254百万円	62.9	油圧・空圧機器の製造・販売
光洋シーリングテクノ株式会社	125百万円	100.0	オイルシールの製造
株式会社CNK	48百万円	100.0	金属表面処理、工作機械用付属装置の製造・販売
光洋サーモシステム株式会社	450百万円	100.0	工業用熱処理炉、半導体製造用熱処理炉の製造・販売
光洋電子工業株式会社	1,593百万円	100.0	電子制御機器装置の製造・販売
ダイベア株式会社	2,317百万円	*47.2	ベアリングの製造・販売
宇都宮機器株式会社	100百万円	100.0	ベアリングの製造
株式会社豊幸	100百万円	100.0	工作機械の製造・販売
豊田バンモップス株式会社	481百万円	66.0	各種工具の製造・販売
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	3,273,797千タイバーツ	96.2	ステアリング、ベアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)	65,130千米ドル	* 91.2	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. (ブラジル)	204,307千ブラジルレアル	100.0	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC (アメリカ)	52,000千米ドル	*100.0	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. (フランス)	45,979千ユーロ	* 98.1	ステアリングの製造
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC (アメリカ)	229,400千米ドル	*100.0	ベアリングの製造・販売
KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	561,569千レイ	99.3	ベアリングの製造・販売
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)	54,842千英ポンド	100.0	ベアリングの製造
光洋汽车配件(無錫)有限公司(中国)	455,710千中国元	*100.0	ベアリングの製造
JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION (アメリカ)	42,800千米ドル	*100.0	工作機械の製造・販売

(注) 1. *印は、間接保有による持分を含む比率であります。

2. TOYODA MACHINERY USA CORPORATION (アメリカ)は、平成28年7月に名称を変更し、JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATIONとなっております。

[ご参考] ●当社グループの拠点展開国・地域



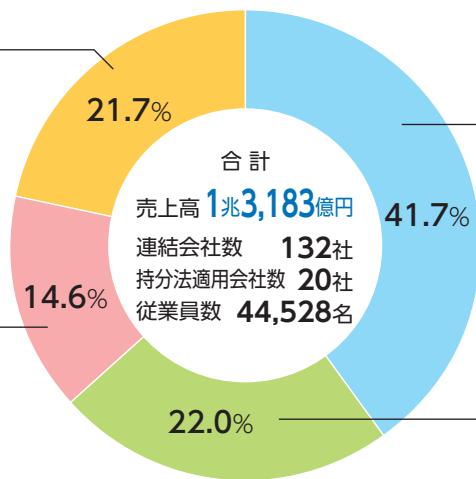
[ご参考] ●地域別売上高構成比

アジア・オセアニア・南米・その他

売上高 **2,859**億円
 連結会社数 **56**社
 持分法適用会社数 **9**社
 従業員数 **12,209**名

欧州

売上高 **1,933**億円
 連結会社数 **24**社
 持分法適用会社数 **3**社
 従業員数 **7,542**名



日本

売上高 **5,493**億円
 連結会社数 **35**社
 持分法適用会社数 **6**社
 従業員数 **18,048**名

北米

売上高 **2,896**億円
 連結会社数 **17**社
 持分法適用会社数 **2**社
 従業員数 **6,729**名

(9) 主要な借入先及び借入額の状況

借入先	借入金残高(百万円)
シンジケートローン団	68,300
株式会社三井住友銀行	20,966
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,940
日本生命保険相互会社	9,215
三井住友信託銀行株式会社	7,752
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited	5,270

(注) シンジケートローンは、株式会社りそな銀行を幹事とする17社(10,920百万円)、三井住友信託銀行株式会社を幹事とする16社(10,380百万円)、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする3社(3,000百万円)、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行を共同幹事とする39社(29,000百万円)及び株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社を共同幹事とする9社(15,000百万円)による協調融資団であります。

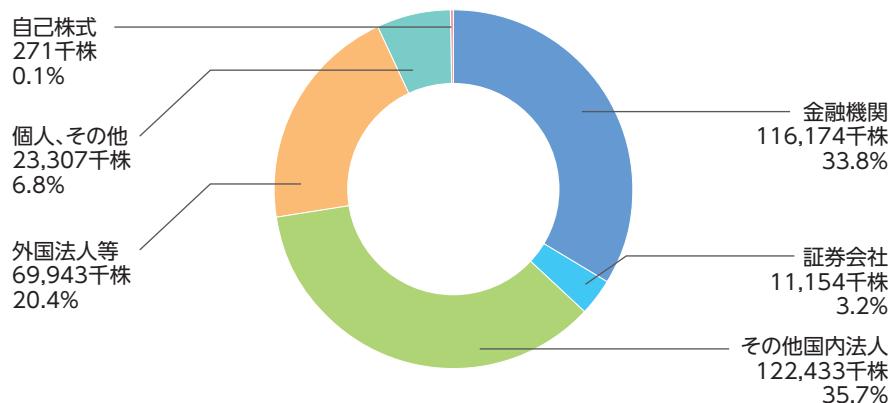
2. 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,200,000千株
 (2) 発行済株式の総数 343,286千株
 (うち自己株式の数 271千株)
 (3) 株主数 19,246名
 (4) 上位10名の株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	77,235	22.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,425	8.0
株式会社デンソー	18,371	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,140	4.7
日本生命保険相互会社	11,125	3.2
株式会社豊田自動織機	7,813	2.3
三井住友信託銀行株式会社	7,635	2.2
株式会社りそな銀行	6,749	2.0
株式会社三井住友銀行	6,366	1.9
豊田通商株式会社	5,969	1.7

(注) 持株比率につきましては、発行済株式の総数(343,286千株)から自己株式の数(271千株)を控除して算出しております。

[ご参考] ●所有者別分布状況



3. 当社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の状況
*取締役会長	須藤 誠一	
*取締役社長	安形 哲夫	
取締役副社長	河上 清峯	TQM推進室、研究開発本部、ステアリング事業本部総括
取締役副社長	井坂 雅一	安全衛生管理部、工作機械・メカトロ事業本部総括
専務取締役	久米 敦	環境管理部、輸出管理室、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括
専務取締役	宮崎 博之	品質保証本部、軸受事業本部総括
常務取締役	貝嶋 博幸	営業本部総括
常務取締役	高橋 伴和	経営管理本部総括
常務取締役	松本 巧	駆動事業本部総括
取締役	宮谷 孝夫	
取締役	岡本 巖	
常勤監査役	榎本 真丈	
常勤監査役	竹中 弘	
監査役	深谷 紘一	
監査役	小林 正明	
監査役	嵯峨 宏英	トヨタ自動車株式会社専務役員

(注) 1. *印は代表取締役であります。

2. 取締役宮谷孝夫、取締役岡本巖の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役深谷紘一、監査役小林正明及び監査役嵯峨宏英の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 取締役宮谷孝夫、取締役岡本巖及び監査役小林正明の3氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

5. 監査役小林正明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 取締役会長須藤誠一、常務取締役高橋伴和及び常務取締役松本巧の3氏は、平成28年6月28日開催の第116回定時株主総会において新たに選任された取締役であります。

7. 取締役会長新美篤志、常務取締役植竹伸二の両氏は、平成28年6月28日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

8. 当期において、取締役の担当が次のとおり変更されました。

氏名	年月日	変更後	変更前
河上 清峯	平成28年4月1日	取締役副社長 TQM推進室、研究開発本部、ステアリング事業本部総括	取締役副社長 TQM推進室、研究開発本部、自動車部品事業本部総括
宮崎 博之	平成29年1月1日	専務取締役 品質保証本部、軸受事業本部総括	専務取締役 品質BR室、品質保証本部、軸受事業本部総括

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	13名	570百万円
監 査 役	5名	103百万円
合 計	18名	673百万円

- (注) 1. 平成28年6月28日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役2名の在任中の報酬等の額につきましては、支給人数とともに含めて記載しております。
2. 上記の報酬等の総額には、当期中に役員賞与として費用処理した下記の金額を含んでおります。
取締役9名 177百万円
3. 上記のうち、社外取締役に対する報酬等の総額は24百万円(2名分)であります。
4. 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は27百万円(3名分)であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役嵯峨宏英氏の兼職先であるトヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、同社と当社との間には重要な取引関係があります。

② 当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	宮谷 孝夫	当期開催の取締役会に15回中13回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	岡本 巖	当期開催の取締役会に15回中13回出席し、国内外における産業・経済活動に関する知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	深谷 紘一	当期開催の取締役会に15回中15回、また監査役会に15回中15回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	小林 正明	当期開催の取締役会に15回中15回、また監査役会に15回中15回出席し、公認会計士としての専門的見地から、議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	嵯峨 宏英	当期開催の取締役会に15回中11回、また監査役会に15回中11回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 当社では、社外取締役・社外監査役に対して、取締役会前に開催している社外取締役・監査役連絡会や、事前の資料配布及び審議事項に関する意見聴取により、取締役会での決議・報告事項に積極的に関与できる環境を整えております。
また、社外取締役に対して、監査役会へのオブザーバー出席の機会を提供し、社内情報の共有化を促進する環境を整えております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

PwC京都監査法人

(注) 京都監査法人は、平成28年12月1日付けで名称を変更し、PwC京都監査法人となっております。

(2) 会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	130百万円
②当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	234百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、JTEKT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. (ブラジル)、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC (アメリカ)、JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. (フランス)、KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC (アメリカ)、KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)、KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)、光洋汽车配件(無錫)有限公司(中国)、JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION (アメリカ)は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの報告及び必要な資料の入手を通じて、会計監査人の監査計画、監査時間、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて確認の上、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社及び一部の子会社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である会計事項及び情報開示に関する助言・指導等に対し対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

法令に定める事由又は会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、監査役会は、必要に応じて解任又は不再任に関する決定を行う方針であります。

5. 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

当社が、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」及びその運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員倫理規則・社員行動指針を、すべての取締役・執行役員等及び従業員に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。また、取締役・執行役員等に対しては、役員研修等の場において、役員法令ハンドブックを用い、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。
- ② コンプライアンスの推進・点検については、執行役員等からコンプライアンスオフィサーを任命し、部署長を通じて各機能・事業部門ごとに行います。法務部は、独禁法相談窓口の運用、e-ラーニングや営業活動に対するルール集の配布等による啓発、腐敗行為（贈収賄）防止に関する規程及びガイドラインの展開を行い、コンプライアンスオフィサーや各職場をサポートします。これらコンプライアンスオフィサーによる点検結果やコンプライアンス違反の状況等、コンプライアンスプログラムの取り組み実績を経営会議で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。
- ③ 内部監査については、トップ直轄のグローバル監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役に報告することで、監査の独立性を確保します。
- ④ 企業倫理に係る通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口やハラスメント相談窓口を通じて受け付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。また、本制度が機能していることを定期的に確認し、自浄作用が十分発揮され、風土として根付くように努めます。
- ⑤ 自治体が定める暴力団排除条例を遵守し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対して、会社組織として毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。総務機能は、警察や外部の専門機関、有識者と連携し、反社会的勢力に関する最新情報の一元管理、不当要求対応マニュアルの整備・推進を行います。これを受けて各事業場の不当要求防止責任者は、担当部署を通じて、リスク発生時の速やかな情報展開を図るとともに啓発活動を継続して展開し、被害の未然防止に努めます。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- ・ 取締役・執行役員等のコンプライアンスに関するさらなる知識や意識の向上のため、役員コンプライアンス研修や新任役員法令研修を実施しております。従業員には、e-ラーニングや階層別教育プログラムを通じて教育しております。
- ・ 内部統制の有効性の監査については、四半期ごとに経営会議において監査結果報告を実施し、代表取締役に適切に報告しております。
- ・ 半期に一度、コンプライアンスオフィサーによる職場のコンプライアンス点検を実施しております。
- ・ 企業倫理やハラスメントの相談窓口の周知活動を継続的に実施し、利用しやすい環境を整備しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- ・株主総会や取締役会等の議事録、稟議書、会計帳簿等の重要文書については、法令及び『文書管理規準』等の社内規程に基づき、適切に保存・管理しております。
- ・機密情報の取扱いについては、ルールや体制を整備し、周知の上、適切に運用しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については、社内規程に基づいて、取締役会・常務会等の役員会議体及び全社登録会議体へ適時適切に付議します。
- ② 企業価値向上委員会(旧CSR推進委員会)が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理を行い、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- ・毎月の経営会議にて安全・環境・品質・調達・営業・各事業本部より状況を報告し、課題等を確認の上、適切な業務執行に活かしております。
- ・各機能本部による機能会議、各全社委員会、国内外のグループ会社とのグループ経営会議など、全社登録会議体をそれぞれ年間1~2回開催し、課題を共有、協力して解決を図っております。
- ・企業価値向上委員会(旧CSR推進委員会)及びワーキンググループの活動を通じ、企業価値向上に向けた個別課題の解決のためのPDCAサイクルを回しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・常務会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
- ② 執行役員等に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役は、各機能・事業本部の長として経営・執行の両面から執行役員等の職務執行を指揮・監督します。
- ③ ジェイテクトグループ共通の目指す姿を「JTEKT GROUP VISION」、共通の価値観を「JTEKT WAY」として明示し、全従業員が共有することで一体感の醸成を図ります。目指す姿の実現に向けて、中期経営計画では常に5年先を見据え、具体的な戦略・道筋を明確にします。進捗状況等の評価にあたっては、外部環境の変化を織り込み、毎年、計画を更新することで着実に推進します。単年度の重点実施事項は年度グローバル会社方針として、毎事業年度の期初に策定され、即時に全社へ周知徹底を図ります。また、各部門・本部単位でグローバル会社方針に基づいた年度実施計画が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- ・各事業本部・機能本部ごとに5年間の中期経営計画を毎年更新し推進しております。
- ・取締役会では、各事業本部から四半期に1回、各機能本部から半期に1回、中期経営計画の進捗状況を報告し、確認しております。
- ・単年度の重点実施事項を示す年度グローバル会社方針及び年度本部方針を、各部署及びさらなる下位組織や個人の実施計画に織り込み推進しております。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

経営における理念の共有のために、企業の社会的責任の考え方・企業行動規準を国内外の子会社へ周知します。また、子会社管理に係る関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社を指導・育成します。主要な子会社については、取締役会が、内部統制システム整備の基本方針を策定し、その運用状況を定期的に点検するよう、指導します。

- ① 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
重要事項についての事前協議・報告制度及び関係会社会議・トップ懇談会・グローバル経営会議等を通じて、子会社の経営・事業活動を適切に管理・監督します。また、主要な子会社については、子会社における意思決定プロセスが適正に機能していることを確認します。
- ② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
JTEKTグループ経営管理ガイドラインを国内外の子会社に展開し、内部統制システムの整備を求めます。また、財務、安全、品質、環境、災害等の重大なリスクについては、子会社から当社に速やかに報告することを求めるとともに、グループ経営上の重要事項は、当社の経営会議や企業価値向上委員会(旧CSR推進委員会)等で審議します。
- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「JTEKT GROUP VISION」、「JTEKT WAY」、中期経営計画等を、国内外の当社子会社へ周知します。また、当社同様、中期経営計画に基づく方針管理制度を展開し、進捗状況を定期的に点検します。
- ④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
国内外の子会社に対してコンプライアンスに関する体制の整備を求め、当社が提示する点検表に基づき、定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。

(上記体制に関する運用状況の概要)

- ・2016年4月に策定した「JTEKT WAY」の浸透活動を展開し、グローバルで価値観を共有しております。
- ・子会社の経営・事業活動に関する個別課題について、重要性に応じた事前協議・報告制度や役員会を通じた承認・決裁手続きを運用し、適切に管理・監督しております。
- ・主要な国内関係会社各社とのトップ懇談会、国内関係会社会議やグローバル経営会議を実施し、子会社の中期経営計画その他の経営課題を確認し、適切な指導を行っております。
- ・子会社が重要事項について当社に事前の承認取得又は報告を行うための事前協議・報告制度規準は、必要の都度改正し、改善点を反映しております。
- ・子会社の重要な個別経営課題については、事業本部又は機能本部より役員会に上程し、審議又は報告をしております。
- ・解決すべき子会社の経営課題の改善に向け、子会社管理をより一層強化してまいります。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役は、その担当に係る業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
- ② 当社及び子会社の取締役・執行役員・使用人は、監査役の求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
- ③ 企業倫理、ハラスメント、独禁法、仕入先に関する通報窓口を主管する法務部は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。
- ④ 経営会議において毎月、常勤監査役による監査役活動報告を聴取します。経営トップは、監査役が指摘する経営上の課題・リスクについて、対策必要な項目の責任役員を指名し、その執行状況をフォローします。
- ⑤ 監査役へ報告した者が、当社又は子会社において不利な取扱いを受けないことを確保します。
- ⑥ 監査役会又は常勤監査役からの求めに応じ、監査役の職務の執行に必要な予算を確保します。また、社内規程に基づき、予算外の場合を含め、費用の前払又は償還並びに債務の処理を行います。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会・常務会等の主要な役員会議体及び業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換の機会を確保します。
- ② 経営トップとの定期・随時の懇談の機会を確保します。

(上記(6)～(9)体制に関する運用状況の概要)

- ・ 執行部門から独立した監査役室を設置し、監査役をサポートする人員2名を専任で配置しております。
- ・ 当該監査役室員の人事については、事前に監査役の同意を得ております。
- ・ 社外取締役・監査役をメンバーとする社外取締役・監査役連絡会を定期的開催し、取締役会付議内容の事前説明及び情報交換を実施しております。
- ・ 監査計画に基づき、監査役による取締役会・常務会・経営会議等、重要会議への出席、稟議書・事前協議書等の重要書類の閲覧の機会を確保しております。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に充当することにより、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	549,809
現金及び預金	71,401
受取手形及び売掛金	259,020
有価証券	1,000
棚卸資産	158,277
繰延税金資産	14,940
その他	46,104
貸倒引当金	△ 935
固定資産	568,041
有形固定資産	422,884
建物及び構築物	111,457
機械装置及び運搬具	191,549
工具器具備品	10,771
土地	61,974
リース資産	967
建設仮勘定	46,164
無形固定資産	9,872
リース資産	132
その他	9,739
投資その他の資産	135,284
投資有価証券	91,331
出資金	9,241
長期貸付金	260
退職給付に係る資産	776
繰延税金資産	24,199
その他	9,858
貸倒引当金	△ 383
資産合計	1,117,851

科目	金額
負債の部	
流動負債	384,326
支払手形及び買掛金	205,809
短期借入金	21,573
1年以内返済長期借入金	33,872
リース債務	525
未払金	34,982
未払費用	43,685
未払法人税等	6,585
繰延税金負債	512
役員賞与引当金	587
製品保証引当金	11,473
その他	24,718
固定負債	220,618
社債	40,000
長期借入金	91,375
リース債務	630
繰延税金負債	4,054
役員退職慰労引当金	1,306
環境対策引当金	182
退職給付に係る負債	78,650
その他	4,419
負債合計	604,945
純資産の部	
株主資本	478,531
資本金	45,591
資本剰余金	111,545
利益剰余金	321,810
自己株式	△ 416
その他の包括利益累計額	9,205
その他有価証券評価差額金	31,414
為替換算調整勘定	△ 11,156
退職給付に係る調整累計額	△ 11,052
非支配株主持分	25,168
純資産合計	512,906
負債及び純資産合計	1,117,851

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,318,310
売上原価		1,102,579
売上総利益		215,730
販売費及び一般管理費		138,287
営業利益		77,442
営業外収益		
受取利息配当金	2,827	
持分法による投資利益	2,260	
その他	3,517	8,605
営業外費用		
支払利息	2,348	
その他	5,603	7,952
経常利益		78,096
特別利益		
固定資産売却益	900	
その他	503	1,403
特別損失		
固定資産除却損	711	
減損損失	3,295	
製品保証引当金繰入額	6,648	
独禁法関連損失	12,134	
その他	1,266	24,056
税金等調整前当期純利益		55,443
法人税、住民税及び事業税	14,531	
法人税等調整額	△ 9,450	5,080
当期純利益		50,363
非支配株主に帰属する当期純利益		2,840
親会社株主に帰属する当期純利益		47,522

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年4月1日残高	45,591	111,566	289,595	△ 412	446,341
当期中の変動額					
剰余金の配当			△ 14,406		△ 14,406
親会社株主に帰属する当期純利益			47,522		47,522
自己株式の取得				△ 4	△ 4
連結範囲の変動			△ 900		△ 900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 20			△ 20
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額合計	—	△ 20	32,215	△ 4	32,190
平成29年3月31日残高	45,591	111,545	321,810	△ 416	478,531

(単位 百万円)

項目	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成28年4月1日残高	26,989	△ 3,838	△ 14,242	8,908	24,816	480,066
当期中の変動額						
剰余金の配当						△ 14,406
親会社株主に帰属する当期純利益						47,522
自己株式の取得						△ 4
連結範囲の変動						△ 900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△ 20
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	4,425	△ 7,317	3,190	297	351	649
当期中の変動額合計	4,425	△ 7,317	3,190	297	351	32,839
平成29年3月31日残高	31,414	△ 11,156	△ 11,052	9,205	25,168	512,906

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	251,802
現金及び預金	8,304
受取手形	20,418
売掛金	133,483
有価証券	1,000
商品及び製品	11,912
仕掛品	19,458
原材料及び貯蔵品	8,900
前払費用	387
繰延税金資産	9,346
未収入金	20,312
その他	18,313
貸倒引当金	△ 37
固定資産	478,302
有形固定資産	149,641
建物	36,402
構築物	2,740
機械及び装置	57,537
車輛運搬具	504
工具器具備品	5,610
土地	39,017
リース資産	446
建設仮勘定	7,381
無形固定資産	2,730
ソフトウェア	2,618
リース資産	107
その他	4
投資その他の資産	325,930
投資有価証券	53,543
関係会社株式	215,611
出資金	1,139
関係会社出資金	32,478
長期貸付金	17,847
長期前払費用	2,192
繰延税金資産	2,373
その他	889
貸倒引当金	△ 147
資産合計	730,104

科目	金額
負債の部	
流動負債	273,914
支払手形	15,466
買掛金	125,224
短期借入金	2,000
1年以内返済長期借入金	25,000
リース債務	292
未払金	21,036
未払費用	17,116
未払法人税等	241
前受金	398
預り金	56,711
役員賞与引当金	177
製品保証引当金	3,064
関係会社支援損失引当金	5,318
その他	1,864
固定負債	139,568
社債	40,000
長期借入金	60,000
リース債務	295
退職給付引当金	38,934
環境対策引当金	91
その他	247
負債合計	413,483
純資産の部	
株主資本	286,593
資本金	45,591
資本剰余金	109,710
資本準備金	108,225
その他資本剰余金	1,485
利益剰余金	131,669
利益準備金	12,067
その他利益剰余金	119,602
特別償却準備金	222
固定資産圧縮積立金	2,880
別途積立金	109,005
繰越利益剰余金	7,493
自己株式	△ 377
評価・換算差額等	30,028
その他有価証券評価差額金	30,028
純資産合計	316,621
負債及び純資産合計	730,104

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	金額	
売上高		615,942
売上原価		545,342
売上総利益		70,600
販売費及び一般管理費		59,196
営業利益		11,403
営業外収益		
受取利息配当金	11,866	
その他	3,047	14,914
営業外費用		
支払利息	857	
その他	3,304	4,161
経常利益		22,156
特別利益		
固定資産売却益	327	327
特別損失		
固定資産除却損	201	
減損損失	84	
投資有価証券評価損	131	
関係会社株式評価損	863	
製品保証引当金繰入額	1,329	
関係会社支援損失引当金繰入額	5,318	
独禁法関連損失	10,064	17,993
税引前当期純利益		4,489
法人税、住民税及び事業税	1,750	
法人税等調整額	△ 1,552	197
当期純利益		4,291

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
平成28年4月1日残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	134	2,965	109,005
当期中の変動額								
特別償却準備金の積立						122		
特別償却準備金の取崩						△ 35		
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 84	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	87	△ 84	—
平成29年3月31日残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	222	2,880	109,005

(単位 百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計						
平成28年4月1日残高	17,611	129,717	141,784	△ 373	296,712	25,804	25,804	322,516
当期中の変動額								
特別償却準備金の積立	△ 122	—	—		—			—
特別償却準備金の取崩	35	—	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	84	—	—		—			—
剰余金の配当	△14,406	△14,406	△14,406		△14,406			△14,406
当期純利益	4,291	4,291	4,291		4,291			4,291
自己株式の取得				△ 4	△ 4			△ 4
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						4,224	4,224	4,224
当期中の変動額合計	△10,117	△10,114	△10,114	△ 4	△10,118	4,224	4,224	△ 5,894
平成29年3月31日残高	7,493	119,602	131,669	△ 377	286,593	30,028	30,028	316,621

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月17日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 梶田 明裕 (印)
業務執行社員指定社員 公認会計士 田村 透 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジェイテクトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月17日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 梶田 明裕 (印)
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田村 透 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジェイテクトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第117期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第117期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

I. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査実施計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査実施計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、その構築及び運用の状況の報告を受けました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。また、会計監査人からその「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

II. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、当社及び当社の一部子会社が、各国競争当局による違反認定に関連する集団訴訟で和解合意を行ったこと及び製品保証に関しての特別損失が発生したことは、事業報告に記載のとおりであります。当社グループが競争法の遵守を含むコンプライアンスの徹底と内部統制システム全般の運用の強化及び品質基盤の整備・改善に継続して取り組んでいることを引き続き確認してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月18日 株式会社ジェイテクト 監査役会

常勤監査役 榎本 真 丈 (印) 監査役(社外監査役) 深谷 紘 一 (印)

常勤監査役 竹中 弘 (印) 監査役(社外監査役) 小林 正明 (印)

監査役(社外監査役) 嵯峨 宏英 (印)

インターネットによる議決権行使方法のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。



議決権行使ウェブサイト | <http://www.web54.net>



バーコード読み取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード(注1)を読み取り、議決権行使ウェブサイトへアクセスいただくことも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(注1) QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

議決権行使期限

平成29年6月27日(火曜日) 午後5時40分まで

インターネットによる議決権行使方法について

- インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点について

- パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
 - 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ(注2)のいずれかのサービスをご利用ください。また、128bit SSL(暗号化通信)が可能である機種をご使用ください。
 - 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
 - インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。
 - 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- (注2) 「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標又は登録商標です。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- 本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォン又は携帯電話の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル 【電話】0120(652)031 (受付時間 午前9時～午後9時)

TOPICS

軸受（ベアリング）事業の構造改革の一環としてスマートファクトリー化を推進

軸受（ベアリング）事業では、国分工場を産業機械向け軸受のマザー工場として整備するなど、国内外で品種・サイズ別に工場を再編し、グローバルでの最適地生産を進めております。

その中で、自動車向け量産ラインを有する香川工場、亀山工場においては、当社の工作機械・メカトロニクス事業が手掛けるIoT (Internet of Everything) を活用した、人が主役のスマートファクトリーを一部実現しております。



軸受国内生産体制の再編



自動搬送の様子

ステアリング事業のシステム提案力の強化に向けて
富士機工株式会社の完全子会社化に合意

当社は、平成29年4月28日、関連会社である富士機工株式会社（以下、富士機工）及び株式会社タチエス（以下、タチエス）との間で、当社による富士機工の完全子会社化を目的とした公開買付け及びタチエスによる富士機工のシート事業の取得について合意いたしました。

富士機工を完全子会社化することにより、コラムタイプ電動パワーステアリングの商品開発力の強化に加え、ステアリング事業全体でのシステム提案力を強化し、電動パワーステアリング市場における当社のNo.1ポジションをさらに磐石なものとしてまいります。

インドでCNC円筒研削盤の現地生産・販売を開始

当社は、二輪車の部品加工に欠かせない高精度の円筒研削盤(CNC円筒研削盤)について、インドの研削盤メーカー最大手であるMICROMATIC GRINDING TECHNOLOGIES LIMITED社へ技術供与及び生産委託を行い、平成29年1月26日よりインド市場での販売を開始いたしました。

現在、約1,800万台のインド二輪車市場の年間販売台数は、2025年までに約2,300万台に迫ると予測されております。当社は、CNC円筒研削盤の現地生産を通じ、盛り上がるインドの二輪車市場を支えてまいります。



CNC円筒研削盤

インドステアリング事業強化に向けて SONA KOYO STEERING SYSTEMS LIMITED社の株式取得契約を締結

当社は、平成29年2月1日、関連会社であるSONA KOYO STEERING SYSTEMS LIMITED社(本社:インド共和国ニューデリー市 以下、SKSSL)の株式について、筆頭株主であるSONA AUTOCOMP HOLDING LIMITED社が保有する株式を取得する売買契約を締結いたしました。

本取引により、SKSSLとの協力関係をさらに深化させ、スピーディーなお客様対応や、設計・調達・品質等の多方面でのグループ一体となった事業運営を実現し、インドのステアリング市場における当社のリーディングポジションをより磐石なものとしてまいります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
上場証券取引所	東京、名古屋
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受取方法のご指定等のお届出及びご照会について

- 株券電子化前に、証券会社等に口座をお持ちでなく、特別口座が開設された株主様
上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 証券会社等に口座をお持ちである株主様
お取引先の証券会社等にお申出ください。

未払配当金のお届出及びご照会について

上記の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

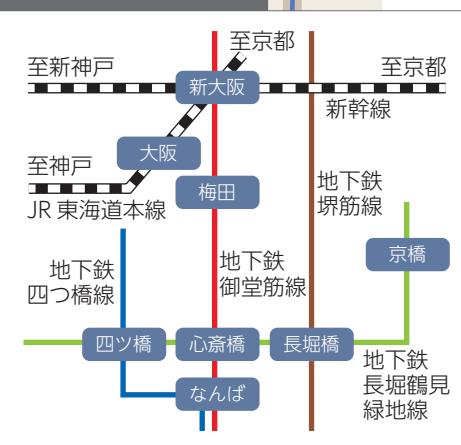
株主総会会場ご案内

会場 ホテル日航大阪 4階 孔雀の間 | 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号

交通のご案内



最寄り駅までのアクセス



地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線
「心斎橋駅」8番出口直結

○駐車場のご用意はいたしておりませんので、
できるだけ公共の交通機関をご利用下さい。



<http://www.jtekt.co.jp>

